



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社

コード番号 4249 URL <https://www.moriroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗田 尚

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理、IR担当 経理部長 (氏名) 小岩井 無我 TEL 03 (3403) 6102

四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	34,054	3.9	342	△66.0	708	△30.6	△23	ー
2022年3月期第1四半期	32,767	ー	1,007	673.2	1,020	ー	381	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,953百万円 (15.9%) 2022年3月期第1四半期 1,684百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.46	ー
2022年3月期第1四半期	23.03	ー

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	140,295	72,778	51.0
2022年3月期	137,125	72,067	51.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 71,503百万円 2022年3月期 70,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	47.00	ー	47.00	94.00
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期（予想）	ー	47.00	ー	53.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2023年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当47.00円 記念配当6.00円（創業360周年記念配当）

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	67,000	6.4	750	△21.3	750	△35.1	405	△83.3	25.47
通期	141,000	9.4	3,000	5.4	3,000	1.2	1,620	△62.0	101.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	16,960,000株	2022年3月期	16,960,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,183,019株	2022年3月期	980,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	15,872,950株	2022年3月期1Q	16,571,349株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における自動車業界は、世界的な半導体不足に加え、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う中国・上海のロックダウンの影響等により、サプライチェーンの混乱に拍車がかかり、完成車メーカーの生産調整が長期化するなど、厳しい状況で推移しました。また、急激な円安の進行に加えて、原材料価格の上昇や物流費の高騰などコストアップ要因も重なり、先行きは不透明な状況が続いております。なお、化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格は、原油価格の高止まりにより、引き続き高い水準で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2022年5月、2023年3月期から2025年3月期までの3年間を対象とする第13次中期経営計画を発表しました。本中計では「強みのある事業の強化・成長分野の絞り込み」をテーマとし、「Ⅰ 安定した財務基盤の確立・収益力の強化」、「Ⅱ 研究開発の強化による価値創造と2030年に向けた種まき」、「Ⅲ サステナビリティ活動の推進による経営のレジリエンス向上」を基本戦略に掲げた取り組みを開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は34,054百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は342百万円（前年同期比66.0%減）、経常利益は708百万円（前年同期比30.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益381百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業においては、半導体不足や上海ロックダウンの影響による主要顧客の減産の影響を受け、日本、北米を中心に生産台数は減少しました。一方、12月決算の中国において2022年1月～3月の生産が堅調に推移したことや、円安の影響等により、売上高は前年同期並みとなりました。

利益面では、生産計画の変動により適正な生産体制の構築が困難であったことや、北米を中心に要員確保のための労務費負担が増加したこと等により、前年同期比で減益となりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,462百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失は129百万円（前年同期は営業利益546百万円）となりました。

②ケミカル事業

ケミカル事業においては、完成車メーカーの減産の影響を受け、モビリティ分野の取引が減少したほか、コロナ禍の巣ごもり需要が一服したことにより、LEDや電子機器向けの原材料販売も低調に推移しました。その一方、ファインケミカル分野では、前連結会計年度からの需要の回復傾向が継続し、ライフサイエンス分野でも、医療・食品向けのフィルムや樹脂原材料の取引が堅調に推移しました。

利益面では、増収効果等により、前年同期比で増益となりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,592百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は540百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は78,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,209百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が774百万円、受取手形及び売掛金が516百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は62,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,960百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が567百万円減少した一方、設備の更新等により建設仮勘定が1,118百万円、建物及び構築物が736百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は140,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,170百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は58,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,305百万円増加しました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は9,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債が583百万円減少した一方、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は67,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,458百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は72,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ711百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したこと、その他有価証券評価差額金が減少した一方、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、当第1四半期連結累計期間の業績および直近の生産状況等を考慮し、2022年5月13日に公表した業績予想を修正しました。詳細については、本日公表した「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,373	19,147
受取手形及び売掛金	33,389	33,906
電子記録債権	1,388	1,435
商品及び製品	7,762	7,538
仕掛品	4,742	4,993
原材料及び貯蔵品	5,996	5,848
その他	5,419	5,412
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	77,058	78,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,459	20,196
機械装置及び運搬具(純額)	10,315	10,752
工具、器具及び備品(純額)	5,566	5,794
土地	5,044	5,165
リース資産(純額)	99	281
建設仮勘定	4,133	5,252
有形固定資産合計	44,619	47,444
無形固定資産		
無形固定資産	981	1,001
投資その他の資産		
投資有価証券	11,868	11,300
長期貸付金	257	280
退職給付に係る資産	534	573
繰延税金資産	1,158	744
その他	662	698
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	14,465	13,581
固定資産合計	60,066	62,027
資産合計	137,125	140,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,801	22,056
電子記録債務	2,853	2,388
短期借入金	21,236	24,037
1年内返済予定の長期借入金	1,307	1,715
リース債務	255	278
未払法人税等	1,663	617
その他	6,842	7,173
流動負債合計	55,961	58,267
固定負債		
長期借入金	3,510	4,113
リース債務	478	566
繰延税金負債	3,963	3,379
退職給付に係る負債	402	423
資産除去債務	173	173
その他	566	592
固定負債合計	9,095	9,248
負債合計	65,057	67,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,782	4,782
利益剰余金	56,622	55,847
自己株式	△1,350	△1,715
株主資本合計	61,694	60,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,869	4,329
為替換算調整勘定	3,584	6,038
退職給付に係る調整累計額	264	252
在外子会社のその他退職後給付調整額	277	328
その他の包括利益累計額合計	8,995	10,948
非支配株主持分	1,377	1,274
純資産合計	72,067	72,778
負債純資産合計	137,125	140,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	32,767	34,054
売上原価	27,781	29,339
売上総利益	4,985	4,715
販売費及び一般管理費	3,977	4,372
営業利益	1,007	342
営業外収益		
受取利息	26	50
受取配当金	162	151
為替差益	-	293
その他	42	62
営業外収益合計	231	557
営業外費用		
支払利息	87	165
為替差損	98	-
持分法による投資損失	3	3
その他	29	21
営業外費用合計	218	191
経常利益	1,020	708
特別利益		
固定資産売却益	8	10
投資有価証券売却益	0	-
補助金収入	12	27
特別利益合計	20	38
特別損失		
固定資産売却損	14	3
固定資産除却損	13	7
特別損失合計	28	10
税金等調整前四半期純利益	1,013	736
法人税等	599	736
四半期純利益	413	0
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	381	△23

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	413	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	△540
為替換算調整勘定	1,035	2,458
退職給付に係る調整額	△12	△11
在外子会社のその他退職後給付調整額	4	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△4
その他の包括利益合計	1,271	1,952
四半期包括利益	1,684	1,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,653	1,929
非支配株主に係る四半期包括利益	31	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(2)に基づき、当第1四半期連結会計期間よりグループ通算制度を適用するものとして、税効果会計を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,137	6,630	32,767	-	32,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	534	609	△609	-
計	26,211	7,165	33,376	△609	32,767
セグメント利益	546	514	1,061	△53	1,007

(注) 1. セグメント利益の調整額△53百万円には、セグメント間取引消去294百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用△348百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,462	7,592	34,054	-	34,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	701	815	△815	-
計	26,576	8,293	34,869	△815	34,054
セグメント利益又は損失 (△)	△129	540	410	△68	342

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△68百万円には、セグメント間取引消去296百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用△364百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。